

2018年4月27日

各位

インフラファンド発行者名
 タカラレーベン・インフラ投資法人
 代表者名 執行役員 菊池 正英
 (コード番号 9281)

管理会社名
 タカラアセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高橋 衛
 問合せ先 代表取締役副社長 兼 菊池 正英
 インフラファンド本部長
 (TEL: 03-6262-6402)

資金の借入れの完了に関するお知らせ

タカラレーベン・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、2017年11月28日付「資金の借入れに関するお知らせ」でお伝えしております、資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）を完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 資金の借入れ

1. 本借入れの内容

区分	借入先	借入金 額 (百万 円)	利率 (注1)	借入 実行日	借入 方法	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行	475	基準金利 に0.5% を加えた 利率	2018年4 月27日	左記借入先 を貸付人と する2017年 11月28日 付の個別 タームロー ン貸付契約 (コミット メント型) に基づく借 入れ	2027年11 月30日	一部 分割 返済 (注2)	無担保 無保証

(注1) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。

利払日に支払う利息に適用される基準金利は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する6ヶ月物の日本円 TIBOR（以下「全銀協6ヶ月日本円 TIBOR」といいます。）となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。また、かかる利率が0%を下回る場合は、0%とします。全銀協6ヶ月日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

(注2) 2018年5月31日を初回として、以降毎年11月及び5月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部（借入れの総額を34で除して得られる金額）を返済し、残元本を最終返済期日

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

に一括して返済します。

2. 本借入れの理由

2018年2月27日付「個別タームローン貸付契約（コミットメント型）の変更に関するお知らせ」における「1. 変更の概要」において公表された、実行条件を全て充足する運びとなりましたので、2018年4月27日を期日と定め、本借入れを行いました。

3. 本借入れにより調達した資金の額、用途

(1) 調達した資金の額

合計 475,000,000 円

(2) 調達した資金の具体的な用途

取得資産(注)の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当します。

(注)取得資産はLS 静岡御前崎発電所ですが、その詳細については、2017年11月28日付「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」及び、2018年2月27日付「国内インフラ資産に係る売買契約内容の一部変更及び取得予定日決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前 (2018年4月26日時点)	本件実行後	増減
短期借入金(注1)	802	829	27
長期借入金(注1)	12,235	12,683	448
借入金合計	13,037	13,512	475
投資法人債	-	-	-
借入金及び投資法人債の合計	13,037	13,512	475
その他有利子負債	-	-	-
有利子負債合計	13,037	13,512	475

(注1) 短期借入金とは借入日から返済期日までの期間が1年以内のものをいい、長期借入金とは借入日から返済期日までの期間が1年超のものをいいます。

(注2) 単位未満の金額は切り捨てて表示しています。

II. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、2018年2月27日提出の有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://tif9281.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。